

講義・演習概要

(シラバス)

監査・内部統制専門課程

第23期

【令和5年1月16日～令和5年2月10日】

監査・内部統制専門課程第23期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師	初講義日	頁
1 総合教養課目					
	1-1	地方分権と監査制度	渡邊 康之	総務省自治行政局行政課監査制度専門官	2月8日 1
	1-2	国の会計検査	大島 克弘	会計検査院事務総長官房能力開発官付調査官	2月8日 2
2 基礎課目					
	2-1	簿記	望月 恒男	愛知大学経営学部教授	1月17日 3
	2-2	会計学の基礎	佐藤 裕弥	早稲田大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授 早稲田大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授	1月16日 4
3 監査の実務					
	3-1	監査論	柳田 清治	横浜商科大学名誉教授	1月18日 5
	3-2	監査実務の課題研究（講義）	紺野 卓	日本大学商学部教授	1月17日 6
	3-3	監査実務（講義）	馬場 伸一	福岡市元監査委員事務局第2課長	1月20日 6
	3-4	内部統制	遠藤 尚秀	大阪公立大学大学院都市経営研究科教授	2月3日 7
	3-5	住民監査請求と住民訴訟	田中 孝男	九州大学大学院法学研究院教授	2月7日 7
	3-6	監査実務の課題研究（演習）	紺野 卓	日本大学商学部教授	1月26日 6
	3-7	監査実務（演習）	馬場 伸一	福岡市元監査委員事務局第2課長	1月30日 8
	3-8	「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」及び「監査基準（案）」について	渡邊 康之	総務省自治行政局行政課監査制度専門官	2月6日 9
4 財務指標の分析					
	4-1	財政健全化指標の活用	仁藤 司史	総務省自治財政局財務調査課財政健全化専門官	1月19日 10
	4-2	定期監査及び財政援助団体等監査等事例演習	道幸 尚志	公認会計士・税理士	2月1日 11
5 公営企業の分析					
	5-1	公営企業会計	佐藤 裕弥	早稲田大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授	1月27日 12
	5-2	公営企業の財務諸表の分析		早稲田大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授	1月24日 12
	5-3	公営企業の監査演習		早稲田大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授	1月27日 13

1-1 地方分権と監査制度

担当講師	渡邊 康之
プロフィール	<p>平成8年 自治省入省</p> <p>平成 8年 4月 自治省行政局公務員課</p> <p>平成10年 4月 鹿児島県総務部地方課</p> <p>平成11年 7月 自治大臣官房総務課</p> <p>平成13年 1月 総務省大臣官房秘書課</p> <p>平成13年 8月 総務省消防庁防災課特殊災害室企画係長</p> <p>平成15年 4月 総務省自治行政局行政課行政第三係長</p> <p>平成18年 4月 総務省大臣官房総務課調整第二係長</p> <p>平成19年 4月 総務省自治行政局行政課行政第二係長</p> <p>平成20年 4月 総務省自治行政局行政課行政第一係長</p> <p>平成23年 4月 総務省自治行政局住民制度課主幹（併任）外国人基本台帳室主幹 （併任）市町村体制整備課主幹（併任）行政体制整備室主幹</p> <p>平成25年 4月 総務省自治行政局行政課主幹（併任）総務室課長補佐</p> <p>平成27年 4月 滋賀県総合政策部情報政策課長</p> <p>平成29年 4月 滋賀県総務部税政課長</p> <p>平成31年 4月 総務省自治行政局自治政策課地域情報政策室課長補佐（併任）内閣官房副長官補付（命）内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室室員</p> <p>令和 元年 9月 総務省自治行政局自治政策課地域情報政策室課長補佐（併任）マイナポイント制度推進室室員（併任）内閣官房副長官補付（命）内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室室員</p> <p>令和 2年 4月 総務省自治行政局行政課監査制度専門官（併任）課長補佐</p> <p>令和 2年10月 総務省自治行政局行政課監査制度専門官（併任）理事官</p>
講義の内容	<p>累次の地方分権改革等の動向と、地方分権の進展に伴う地方公共団体の監査機能の強化の状況、近時の監査制度の改正動向を含め現行監査制度の概要について講義をする。</p>
事前課題等	
教科書	
参考図書	<p>「地方公共団体の監査制度について（一）」渡邊 康之（「地方自治」第874号）</p> <p>「地方公共団体の監査制度について（二）」渡邊 康之（「地方自治」第877号）</p> <p>「地方公共団体の監査制度について（三）」渡邊 康之（「地方自治」第879号）</p> <p>「地方公共団体の監査制度について（四）」渡邊 康之（「地方自治」第886号）</p> <p>「地方公共団体の監査制度について（五）」渡邊 康之（「地方自治」第890号）</p> <p>「地方公共団体の監査制度について（六）」渡邊 康之（「地方自治」第891号）</p> <p>「地方公共団体の監査制度について（七）」渡邊 康之（「地方自治」第896号）</p> <p>「地方公共団体の監査制度について（八）」渡邊 康之（「地方自治」第900号）</p>

1—2 国の会計検査	
担当講師	大島 克弘
プロフィール	会計検査院調査官等の研修講師、財務省、農林水産省、警視庁、自治体等の研修講師
講義の内容	会計検査院の地位、組織及び検査業務等を紹介するとともに検査における着眼点、検査方法等を検査報告に掲記された指摘事項を基に解説する。
事前課題・持ち物など	検査報告事例を事前の一読してください。
教科書	なし
参考図書	なし

2-1 簿記	
担当講師	愛知大学経営学部会計ファイナンス学科教授 望月 恒男
プロフィール	<p><プロフィール></p> <p>1989年3月 早稲田大学社会科学部卒業</p> <p>1991年3月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了(商学修士)</p> <p>1994年3月 横浜市立大学大学院経営学研究科博士後期課程満期退学</p> <p>1994年4月 北九州大学(現 北九州市立大学) 経済学部専任講師</p> <p>1999年9月 米国オールド・ドミニオン大学客員研究員</p> <p>2004年4月 愛知大学経営学部助教授</p> <p>2010年4月 愛知大学経営学部会計ファイナンス学科教授</p>
講義の内容	<p>監査担当職員として必要な会計実務に関する基礎的な知識及び技能を習得することを目的として、企業活動を機録・計算するための体系的システムである複式簿記について学びます。</p> <p>具体的には、日本商工会議所簿記検定試験3級レベルを学習することを目的としています。日商簿記検定3級の範囲を網羅的に学習することは、本クラスで与えられた12時限の範囲内では難しいので、日商検定3級の範囲の重要な論点を抽出し、その理論的背景および計算方法について、わかりやすく解説していきます。</p> <p>ポイント1：簿記一巡の手続きを理解する</p> <p>ポイント2：期中取引の内容を理解する</p> <p>ポイント3：決算手続きを理解する</p> <p>ポイント4：財務諸表の内容を理解する</p> <p>簡単な確認テストを実施予定です。</p>
事前課題・持ち物など	<p>電卓を持参ください。</p> <p>日商簿記検定3級以上の取得者は、別室にて課題学習を予定しています。</p>
教科書	<p>『よくわかる簿記シリーズ 合格テキスト 日商簿記3級』</p> <p>TAC簿記検定講座 (TAC出版)</p> <p>『よくわかる簿記シリーズ 合格トレーニング 日商簿記3級』</p> <p>TAC簿記検定講座 (TAC出版)</p>
参考図書	なし

2-2 会計学の基礎	
担当講師	佐藤 裕弥 (早稲田大学大学院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授)
プロフィール	平成4年、株式会社浜銀総合研究所勤務、以後公営企業会計を担当。平成22年、東京大学大学院工学系研究科共同研究員。平成23年、JICA (国際協力機構) 技術協力専門家。平成25年、地方公共団体金融機構公営企業アドバイザー。平成28年、法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授。平成30年、早稲田大学大学院准教授。その他、外部監査人監査、財政健全化法監査などの監査実務経験多数。また、国・地方公共団体の委員会委員など多数歴任。
講義の内容	新公営企業会計を中心に、監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するための前段として、会計学の基礎について学ぶ。5-1「公営企業会計」、5-2「公営企業の財務諸表の分析」、5-3「公営企業の監査演習」の受講を念頭に、実務上の視点から特に重要な事項を、理論と実務の整合・調和の視点から抽出して紹介する。
事前課題・持ち物など	電卓を持参しておいてください。
教科書	講義レジメ (その他、参考資料を配付予定) 拙著『新地方公営企業会計制度はやわかりガイド』(ぎょうせい) 地方公営企業制度研究会編『地方公営企業関係法令集』(地方財務協会) 地方公営企業制度研究会編『公営企業の経理の手引』(地方財務協会) 拙著 (共著)『地方自治法と自治行政』(成文堂) 『公営企業監査の基本と実務』池田昭義著、学陽書房
参考図書	

3—1 監査論	
担当講師	横浜商科大学名誉教授 柳田 清治
プロフィール	<p><プロフィール></p> <p>1978年4月 横浜商科大学専任講師</p> <p>1981年4月 横浜商科大学助教授</p> <p>1993年4月 横浜商科大学教授</p> <p>2000年4月 ビクトリア大学（オーストラリア）客員研究員（1年間）</p> <p>2014年3月 横浜商科大学退職</p> <p>2015年3月 横浜商科大学名誉教授</p>
講義の内容	<p>地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、監査制度のあり方に大きな関心が寄せられている。本講義では、監査担当職員に必要な会計監査の基礎的知識を修得し、わが国の監査制度を体系的かつ網羅的に理解することをねらいとし、最近の会計不祥事などを紹介してできるだけわかりやすく講義をすすめる。</p> <p>I 監査の基礎</p> <p>II 監査制度</p> <p>III 監査基準</p> <p>IV 監査人</p> <p>V 監査の実施</p> <p>VI 監査の報告</p>
事前課題・持ち物など	講義レジュメおよび資料
教科書	なし
参考図書	なし

3-2、3-6 監査実務の課題研究（講義・演習）	
担当講師	紺野 卓
プロフィール	日本大学商学部教授 法学博士（筑波大学）。現在はほかに、金融庁公認会計士監査審査会・公認会計士試験委員（監査論）、独立行政法人経済産業研究所監事、日本会計研究学会評議員、日本監査研究学会理事、日本ガバナンス研究学会常務理事、日本私法学会会員など。
講義の内容	本講座は、監査担当職員として必要な地方公共団体監査の理論と実務に関する知識および技能を修得することを目的としている。具体的には、地方公共団体監査の諸課題（監査主体、ガバナンス、内部統制等）について、グループ（各グループ数名）で課題の検討を行い、その研究成果を報告する方法で進める。 【第1回～第3回＝講義】 Ⅰ 地方公共団体監査の監査主体をめぐる問題 Ⅱ 地方公共団体監査の監査対象と監査目的をめぐる問題 Ⅲ 地方公共団体ガバナンスにおける地方公共団体監査の位置づけ Ⅳ 地方公共団体監査における内部統制（体制）の役割 【第4回～第6回＝課題の検討・研究報告】 ・各グループによる課題の検討 ・研究成果の報告（個別）
事前課題・持ち物など	
教科書	講義
参考図書	なし

3-3 監査実務（講義）	
担当講師	馬場 伸一
プロフィール	東京大学法学部卒業後、福岡市に奉職。米国ポートランド州立大学にてMPA（行政経営学修士）取得。監査第2課長を6年間経験。総務省「地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会」委員。著書「自治体監査の12か月」学陽書房。
講義の内容	自治体監査の最前線に携わった実務者として、監査担当者に必要な様々な知識や実務上のポイントについて、現場の実情を踏まえ、経験にもとづくノウハウも交えながらわかりやすく解説します。特に、監査という「尊く、困難な仕事」の重要性について歴史的経緯も踏まえながら説明します。また、過去の公金不正の手口や「良くない指摘」のパターン、望ましい指摘のあり方など、監査の質を高め、やりがいのある仕事とするためのノウハウをお話しします。
事前課題等	特になし
教科書	「自治体監査の12か月」
参考図書	

3-4 内部統制	
担当講師	遠藤 尚秀（大阪市立大学大学院都市経営研究科長 教授、公認会計士、勅許公共財務会計士）
プロフィール	昭和 61 年、関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了（商学修士）、遠藤公認会計士事務所に入所。平成元年、センチュリー監査法人（現 新日本有限責任監査法人）に就職、民間企業の監査の他、国・自治体の各種評価委員等を歴任。関西学院大学大学院、早稲田大学大学院、兵庫県立大学大学院、甲南大学大学院等の非常勤講師を務め、平成 28 年に福知山公立大学地域経営学部教授就任。平成 30 年から現職。
講義の内容	<p>令和 2 年 4 月から政令市以上の大規模自治体で長の責任のもと、内部統制の運営が法令で義務化され、中小規模自治体にも内部統制の運営が努力義務として課せられた。住民からの信頼を勝ち取り、住民とともに諸課題を解決していくには、職員自身が組織に内在するリスクに真正面から向き合い、リスクが顕在化する前に必要な対策を講じることが可能となるガバナンスとマネジメントの仕組みを組織内に構築し、自律的かつ効率的な組織運営を履行しなければならない。</p> <p>そこで本講義では、監査担当職員の監査実務の前提となり、地方自治法上にも明記された「内部統制」に関する基礎概念、関連する国の動向、監査と内部統制の関連性、自治体の具体的な取組み事例等にもふれ、初心者にも分かりやすく解説する。また、できるだけ双方向の授業を心がけ、時間が許す範囲でアクティブ・ラーニングもおこない、受講生の監査における実務力の向上にも寄与したい。</p>
事前課題・持ち物など	事前に、総務省「地方公共団体における内部統制制度の導入・実務ガイドライン」（平成 31 年 3 月）を読み込んでください。
教科書	講義にはレジメを用意します。
参考図書	遠藤尚秀『パブリック・ガバナンスの視点による地方公会計制度改革』中央経済社、2012 年 9 月

3-5 住民監査請求と住民訴訟	
担当講師	田中 孝男
プロフィール	九州大学大学院法学研究院教授。専門・行政法（中でも、地方自治法一特に、条例論、住民監査請求・住民訴訟）。昭和 61～平成 17 年、札幌市役所勤務（事務職員）。
講義の内容	<p>この講義では、住民監査請求・住民訴訟制度の概要を把握するとともに、実務対応に関して留意すべき最近の判例を概観する。さらに、教材（講義資料）の中には、質問や演習問題が組み込まれている。これらについては講義中に指名し、回答をしてもらうことを予定している。受講者は、各質問・演習問題についてあらかじめ検討を行ったうえで、講義に臨んでほしい。</p>
事前課題・持ち物など	講義資料中にある「質問」「演習問題」を検討していただきたい。
教科書	講義資料（レジメ、パワーポイント等）
参考図書	田中孝男『自治体法務の多元的統制』（第一法規、平成 27 年） 田中孝男『〈平成 29 年改正〉住民監査請求制度がよくわかる本』（公人の友社、平成 29 年）

3-7 監査実務（演習）	
担当講師	馬場 伸一
プロフィール	東京大学法学部卒業後、福岡市に奉職。米国ポートランド州立大学にてMPA（行政経営学修士）取得。監査第2課長を6年間経験。総務省「地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会」委員。著書「自治体監査の12か月」学陽書房。
講義の内容	受講生の方から提出いただいたものを中心に、監査事務局職員が「困り果てる」具体的事例についてお示ししますので、グループ討議を通じて「どう対応したらよいか」「そもそもそんなことが起きないようにするにはどうしたらよいか」等々、悩める監査事務局職員にアドバイスしてください。なお、発表にあたっては「遊び心」が推奨されます。マストではありませんが、ユーモアは発想を伸びやかにします。困難な状況にあっても「笑いをとる」心の余裕は大事です。
事前課題等	事前にお配りした「事例」について、対応策などを考えてきてください。
教科書	
参考図書	

3-8 「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」及び「監査基準（案）」について	
担当講師	渡邊 康之
プロフィール	<p>平成8年 自治省入省</p> <p>平成 8年 4月 自治省行政局公務員課</p> <p>平成10年 4月 鹿児島県総務部地方課</p> <p>平成11年 7月 自治大臣官房総務課</p> <p>平成13年 1月 総務省大臣官房秘書課</p> <p>平成13年 8月 総務省消防庁防災課特殊災害室企画係長</p> <p>平成15年 4月 総務省自治行政局行政課行政第三係長</p> <p>平成18年 4月 総務省大臣官房総務課調整第二係長</p> <p>平成19年 4月 総務省自治行政局行政課行政第二係長</p> <p>平成20年 4月 総務省自治行政局行政課行政第一係長</p> <p>平成23年 4月 総務省自治行政局住民制度課主幹（併任）外国人基本台帳室主幹 （併任）市町村体制整備課主幹（併任）行政体制整備室主幹</p> <p>平成25年 4月 総務省自治行政局行政課主幹（併任）総務室課長補佐</p> <p>平成27年 4月 滋賀県総合政策部情報政策課長</p> <p>平成29年 4月 滋賀県総務部税政課長</p> <p>平成31年 4月 総務省自治行政局自治政策課地域情報政策室課長補佐（併任）内閣官房副長官補付（命）内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室室員</p> <p>令和 元年 9月 総務省自治行政局自治政策課地域情報政策室課長補佐（併任）マイナポイント制度推進室室員（併任）内閣官房副長官補付（命）内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室室員</p> <p>令和 2年 4月 総務省自治行政局行政課監査制度専門官（併任）課長補佐</p> <p>令和 2年10月 総務省自治行政局行政課監査制度専門官（併任）理事官</p>
講義の内容	令和2年4月から施行した内部統制制度と監査基準についての理解を深めるため、総務省において策定して平成31年3月に地方公共団体へ周知した「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」及び「監査基準（案）」の概要について講義する。
事前課題等	
教科書	
参考図書	

4-1 財政健全化指標の活用	
担当講師	仁藤 司史 (にとう もとちか)
プロフィール	<p>平成 8 年 4 月 自治省入省</p> <p>平成 10 年 4 月 山梨県リニア交通局交通政策課</p> <p>平成 12 年 4 月 自治省税務局市町村税課</p> <p>平成 14 年 4 月 総務省自治税務局市町村税課主査</p> <p>平成 14 年 8 月 総務省大臣官房秘書課秘書第二係長</p> <p>平成 17 年 2 月 在エディンバラ日本国総領事館副領事</p> <p>平成 20 年 5 月 総務省自治税務局市町村税課住民税第一係長</p> <p>平成 22 年 4 月 " 企画課企画係長</p> <p>平成 23 年 4 月 " 市町村税課主幹</p> <p>平成 25 年 4 月 " 企画課主幹</p> <p>平成 26 年 4 月 青森市財務部長</p> <p>平成 29 年 4 月 総務省自治税務局市町村税課課長補佐</p> <p>平成 30 年 4 月 岡山市財政局次長兼財務部長</p> <p>令和 2 年 4 月 地方公共団体金融機構資金部資金課次長兼資金管理課次長</p> <p>令和 4 年 4 月 総務省自治財政局財務調査課財政健全化専門官併任理事官(現職)</p>
講義の内容	<p>地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の分析とその監査のあり方について理解を深めることをねらいとする。</p> <p>具体的には、自団体の健全化判断比率について、他団体の健全化判断比率との比較分析を行うことにより、自団体の財政の健全化のポイントを浮き彫りにする。</p> <p>もって、監査担当職員として必要な、監査の実務に関する知識及び技能向上を図る。(講義内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 健全化判断比率の算定について 2 健全化判断比率の監査の視点について 3 班別演習(他団体との比較分析) 4 班別発表及びその講評
事前課題等	<p>受講にあたっては、以下の資料を準備すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属自治体の直近2カ年(令和2年度及び令和3年度)の健全化判断比率算定様式(入力済みのもの) ・所属自治体の財政分析に関する資料(財政状況資料集、決算カード等。演習において活用。) ・「地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率及び資金不足比率に関するチェックポイント」(総務省HPより入手可) ・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(コピーでも可)
教科書	なし
参考図書	「地方公共団体財政健全化制度のあらまし」地方財務協会刊

4-2 定期監査及び財政援助団体等監査等事例演習	
担当講師	道幸 尚志
プロフィール	公認会計士、元大阪市行政委員会事務局監査部（任期付職員）
講義の内容	公認会計士としての監査等のノウハウと任期付職員の経験を生かして、監査委員事務局監査として重要な定期監査及び財政援助団体等監査について、基礎的な知識を整理するとともにグループ演習を実施する。受講生が監査チームを組んで仮想の地方自治体の事務事業等を監査し、発見した問題点等についてグループでディスカッションを行い、その結果を発表する。監査の視点（目の付け所）やチェック技法はどうあるべきか等をともに考える。
事前課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電卓を準備 ・ 講義レジュメ、ケーススタディ演習資料
教科書	なし
参考図書	なし

5-1 公営企業会計	
担当講師	佐藤 裕弥 (早稲田大学大学院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授)
プロフィール	2-2「会計学の基礎」に同じ。
講義の内容	<p>監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、公営企業会計について学ぶ。講義内容は次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方公営企業制度と地方公営企業会計を巡る監査制度 2. 地方公営企業会計制度 3. 地方公営企業の決算審査 4. 地方公営企業の財政健全化法監査 5. 新地方公営企業会計基準の本格適用と適正な監査実務 6. その他、地方公営企業監査における実務
事前課題・持ち物など	電卓を持参すること。
教科書	2-2「会計学の基礎」に同じ。
参考図書	

5-2 公営企業の財務諸表の分析	
担当講師	佐藤 裕弥 (早稲田大学大学院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授)
プロフィール	2-2「会計学の基礎」に同じ。
講義の内容	<p>監査担当職員として必要な、監査の実務に関する高度の知識及び技能を修得するため、経営分析論について学ぶ。講義内容は次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営分析と財務諸表 2. 経営分析の視点と技法 3. 収益性の分析 4. 安全性の分析 5. 生産性の分析 6. 地方公営企業の経営分析と監査実務 (一部、演習含む) 7. 財政援助団体の経営分析と監査実務 (一部、演習含む) 等
事前課題・持ち物など	電卓を持参すること。
教科書	2-2「会計学の基礎」に同じ。 『公営企業監査の基本と実務』池田昭義著、学陽書房
参考図書	

5-3 公営企業の監査演習	
担当講師	佐藤 裕弥 (早稲田大学大学院准教授、法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科客員教授)
プロフィール	2-2 「会計学の基礎」に同じ。
講義の内容	<p>監査・内部統制の視点から、自らが所属する団体の地方公営企業の財政状況等进行分析すると共に監査意見を作成することにより、会計制度及び監査手法・内部統制の理解を深める。各自、作成した監査意見書のポイントを発表し、それに対し口頭試問及び講評を行う。</p> <p>演習の進め方については、グループ検討を取り入れ、情報共有・意見交換することで、更なる分析のあり方等について追求する。</p>
事前課題・持ち物など	<p>電卓を持参すること。</p> <p>各所属団体の公営企業の決算書を用意すること。</p>
教科書	
参考図書	

監査・内部統制専門課程第23期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
